事務事業名	老人医療費助成事	· <b>業</b>		市民部
			課(室)名	医療助成年金課
【基本情報】				
基本目標	21-1-1			
	01ともに支えあう福			
	04高齢者の福祉を充			
事業実施期間	7.7	成29年度		
	④義務的施策事業			
地区別	市内全域	大西畑 (ら古川)	+n-1-111=	一层床の吐むに囲むてを周
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実	施安綱 (兵熚県)	加百川巾	万医療の助成に関する条例
【事業概要】				
現状と課題	士に孝し医伝弗田氏車		見直し内容	ドに合わせ、平成29年6月
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	後期高齢者医療被保険の軽減を図る。	者を除く65歳以	上70歳オ	
対 象 ※誰、何に対して				そでの者(後期高齢者医療被 こ合計所得を加えた額が80
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	保険診療にかかる医療	費の目己負担額と	一部負担金	<b>☆の</b> 差額を助成する。
【コスト】		【会計】		
	平成28年度(決算見込)		0 1 一般会	
事業費合計	, , , , , ,		0 3 民生費	
国庫支出金			02老人福	
源	,	目	01老人福	晶仙総務質
地方债		細  目	050老人	医療費助成事業
その他特財		лµ □		
【コスト推移】	27, 217 千円			
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平	成26年度(決算)
事業費合計		52, 283		56,218 千円
【総合評価】	, , , , , ,	,		,
1700 E H 1 IIII 2	□拡充 □維持 □縮/	小 □改善 □統合	` ■廃止	□休止 □完了
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	当該事業は、後期高齢	者医療被保険者を 高齢者の経済的負	除く65歳 担の軽減に	えから69歳の低所得者の医 に寄与してきたが、県最終2

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

重	終	重	丵	夕	老人医療費助成事業	部	局 名	市民部
7'	477	7'	*	<b>7</b> µ		課	(室) 名	医療助成年金課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

# 【事業実績】

<b>【</b> 尹	<b>亲</b> 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

1

無年金外国籍高齢者等福祉給付 部 局 名 市民部 事務事業名 金支給事業 課(室)名 医療助成年金課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 04高齢者の福祉を充実する 事業実施期間 平成10年度 永年 ⑤市施策事業(経常) 事 分 区 地 区 别 市内全域 兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外 関連根拠法令等 国籍高齢者等福祉給付金支給要綱 【事業概要】 国による救済措置を要望しているが、実施の見込はない。 現状と課題 高齢者の生活の安定を図る。 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外 対 国籍の高齢者 ※誰、何に対して 国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得る ことができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 400 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 200 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 0 4 5 無年金外国籍高齢者等福祉給付 細 その他特財 千円 金支給事業 訳 源 般 財 200 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 合 計 400 千円 400 千円 1,118 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続 総 合 評 価 的な事業の実施が必要と考える。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

 事務事業名
 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業
 部局名市民部

 課(室)名
 医療助成年金課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市區	市内在住外国人				人	2, 488	2, 445	2, 422

# 【事業実績】

【事業表績】						
活 動 技	指 標	名 単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国籍高齢付金受給者	者等福祉 数	給	人	1	1	3
外国籍高齢 付金支給額	者等福祉	給	円	399, 696	399, 696	1, 118, 430
活動指標分析結果	が減少			の受給者数が減ら	かし、それに伴い	い給付金支給額

1 尹未以	<b>本</b>									
成果	指	標 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
外国籍语 付金受約	高齢者等福 合者数	<b>畐祉給</b>	人	1	1	3	平成29 年度			1
成果指分析系	対象音標	者の高	齢化により	) 受給者数が減少	<b>シ</b> している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉 緊急通報システム事業に要する 部 局 名 福祉部 事務事業名 ·般的経費 課 (室) 名 高齢者・地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 01ともに支えあう福祉社会を実現する 策 政 施 策 04高齢者の福祉を充実する 事業実施期間 平成3年度 永年 事 分 ①一般事務経費事業 業 区 地 区 别 市内全域 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 関連根拠法令等 【事業概要】 高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知す 現状と 課 題 こともできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではある が、日中独居の高齢者について利用相談がある。 急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、 的 目 迅速かつ適切に援助を受けられるようにする ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 65歳以上の一人暮らし高齢者等 対 象 ※誰、何に対して 緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 8,152 千円 款 国庫支出金 0 2 老人福祉費 千円 項 財 0 1 老人福祉総務費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 025緊急通報システム事業 細 その他特財 48 千円 訳 源 般 財 8,104 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業費 合 計 8,152 千円 8,461 千円 8,461 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □改善 □統合 □休止 □縮小 □廃止

総 合 評 価	■1人春らし高齢者等が増加している中で、緊急連報用の家庭用端末機を貸与 ■し、日常生活の安全と不安解消を図る事業で、平成25年10月からNTTア
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	ナログ電話回線以外の回線利用を利用者が希望した場合に別回線利用を可能とし、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増している。

事	務	事	業	名	緊急通報システム事業に要する	部	局	名	福祉部
7'	477	7'	*	<b>~</b> µ	一般的経費	課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

## 【対象】

	<b>沙</b>							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

# 【事業実績】

<b>【</b> 尹	<b>亲</b> 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
1300		111	.101	^H	T 1.1.	1 /2/20 1 /2	1/1/2111/2	1 //200 1 /2	H W T Z	Н	.1/1/	112
												_
15												
成分	果 指析 結	標里										
<i>)</i> J '	レ1 小口											

事務事業名	高齢者総合福祉対	策事業	部 局 名 福祉部
1 437 1 A 1			課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】			
基本目標	01安心して暮らせる	まちをめざして	
政策	01ともに支えあう福	祉社会を実現する	
施策	04高齢者の福祉を充	実する	
事業実施期間	~ 永	年	
事 業 区 分	①一般事務経費事業		
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入 送運営協議会設置要綱		、道路運送法、東播磨地区福祉有償運
【事業概要】			
現状と課題	高齢者人口の増加に伴ない高齢者が増加して	い、一人暮らしの おり、高齢者福祉	高齢者や、親族と疎遠または親族がい 対策について充実させる必要がある。
目的	適切かつ効率的に高齢	者福祉施策を展開	する。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
41. 22.	高齢者等		
対 象			
※誰、何に対して			
	養護老人ホーム等へのいる事様を対して記れる	入所判定を行う委	員会の運営経費、3市2町で実施して に対する負担金などを支出する。
事業内容	( ) 水油店地区油油有	<b>貝</b> 達	に対する真正並なこと又田する。
※目的達成のため の手段・手法			
-			
【コスト】		【会計】	40.6.31
	平成28年度(決算見込)		0 1 一般会計
事業費合計		款	0 3 民生費
国庫支出金		項	02老人福祉費
源		目	0 1 老人福祉総務費
地方債		<b>√</b> m □	030高齢者総合福祉対策事業
その他特財		細   目	
"`  一 般 財 源 【コスト推移】	324 千円		
コスト推移	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算	) 平成26年度(決算)
事業費合計		257	
【総合評価】	324   1	201	111 241 111
【形立日 計1川】	□拡充 ■維持 □縮	小 □改善 □紘/	
			」 □焼並 □が並 □光〕 方策も多種多様化する中、今後も継続
総合評価	して事業を実施してい		
※妥当性・有効性 ・効率性の視点			
をもとに総合的に判断した評価			
(二十月岁) し/ご評1回			

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事	務	車	丵	夕	高齢者総合福祉対策事業	部	局	名	福祉部
7'	477	7'	$\overline{}$	<b>~</b> µ		課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

	<b>沙</b>							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

# 【事業実績】

<b>【</b> 尹	<b>亲</b> 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
1300	<i>&gt;</i>   <b>C</b>	111	.101	^H	T 1.1.	1 /2/20 1 /2	1/1/2111/2	1 //200 1 /2	H W T Z	Н	.1/1/	112
												_
15												
成分	果 指析 結	標里										
<i>)</i> J '	レ1 小口											

	介護用品支給事業		部 局	名 福祉部	
事務事業名	八碳用四义和尹未 	:		名 高齢者・地域福祉課	
【基本情報】			以 (王)		
基本目標	01安心して暮らせる	まちをめざして			
	01ともに支えあう福				
	04高齢者の福祉を充				
事業実施期間					
	④義務的施策事業	'			
	市内全域				
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市	介護用品支給事業	実施要	阎	
【事業概要】					
現 状 と 課 題	ため、利用者数は減少	傾向にある。しか はあり、当該事業	しなが を知ら	5の高齢者は増加傾向 ら個々の事情により入所 ない介護者もいると思わ	してい
目 的	介護者の経済的負担を	軽減し、もって要	介護高	齢者の在宅生活の継続を	図る。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか					
対象	市民税非課税世帯で、者等を同一世帯で介護		る要介	獲4又は5の認定を受け	た高齢
※誰、何に対して					
	月額8、000円まで	の介護用品を現物	支給す	5.	
事 業 内 容					
※目的達成のため の手段・手法					
【コスト】		【△⇒↓】			
	平成28年度(決算見込)	会計】	0.5 企		
事業費合計		款		或支援事業費	
国庫支出金	,	項		或文版事来頁 舌的支援事業等費	
財農工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	,			古的支援事業等費 舌的支援事業等費	
源地方債		目	O I E.	口的人放弃不可负	
内その他特財		細 目	0 2 5	介護用品支給事業	
歌 一般 財源	· · ·				
【コスト推移】	030 111				
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算	)	平成26年度(決算)	
事業費合計	3,162 千円	3, 598	千円	4,151 千円	
【総合評価】				•	
	□拡充 ■維持 □縮/	♪ □改善 □統合	↑□廃	止 口休止 口完了	
総 合 評 価	介護保険の施設サービ	スを利用せず、要	介護度	の重い人を介護する家族、	への支
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	接をし、局断有が任み 重要であり、今後も継	慣れた地域での仕 続して事業を実施	毛生店	を継続できるようにするく。	CZI

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	部	局 名	福祉部
事 伤 争 未 石	課	(室) 名	高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

# 【対象】

ᆚ		+12	4700	kt	出 片	亚巴00左座	亚比07年度	亚比oc左座
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

# 【事業実績】

	未大的	₹1						-
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					_			_
							-	
活	動指	桓						
分	動指析結	果						

	未収オ	`1										
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4-1	H 46	4706										
以 分 ;	果 指	宗果										
/3	ν	715										

	士业大人古然古义	<b>本</b> / 1	· 무 - / - / - / - / - / - / - / - / - / -
事務事業名	高齢者住宅等安心 	催保争耒	部局名福祉部
<b>▼</b> ++ 1.1++□ <b>▼</b>			課(室)名高齢者・地域福祉課
【基本情報】	0.1 欠込して貰されて	ナナなみギーフ	
基本目標			
	01ともに支えあう福		
	04高齢者の福祉を充っ		
事業実施期間		<u> </u>	
事業区分	O 42237 11 27 12 7 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		
地区別	市内全域		<b>邓</b> ·伊·古·张·宁·杜·西··姆
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市  	<b>司即</b> 有任七寺女儿	惟休争耒夫肔安祔
【事業概要】			
現 状 と 課 題	東業しの公正成の確保。	生活に不安を抱え が求められる。ま	た高齢者もおり、要支援者等に対する た、機器の老朽化等ハード面の課題も
目 的	高齢者の在宅生活の安全	全・安心を確保す	·る。
※対象(誰・何)を			
どのような状態 にしたいのか			
	県営住宅内のシルバー	 ハウジング仕様 (	(高齢者世話付住宅) に居住する高齢者
対象			
※誰、何に対して			
	# A =		
事業内容	集会所等に設直する相    を実施する。	談室に生店援助貝	を派遣し、日常の見守りや生活相談等
7,7,7,7,	-		
※目的達成のため の手段・手法			
【コスト】		【会計】	
		云前	
	平成28年度(決算見込)	会計	05介護保険事業特別会計
事業費合計	1717 122 13 1317		05介護保険事業特別会計 09地域支援事業費
国庫支出金	7,712 千円	会計	
財国庫支出金県支出金	7,712 千円 2,836 千円	会 款 項	09地域支援事業費
国庫支出金	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円	会計	0 9 地域支援事業費 0 2 包括的支援事業等費
国庫支出金県 支出金	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円	会 款 項	0 9 地域支援事業費 0 2 包括的支援事業等費
財     国庫支出金       県支出金       地方債	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円	会 款 項 目	0 9 地域支援事業費 0 2 包括的支援事業等費 0 1 包括的支援事業等費
財     国庫支出金       県支出金       地方債       その他特財	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円	会 款 項 目	0 9 地域支援事業費 0 2 包括的支援事業等費 0 1 包括的支援事業等費
財源     本       地方債       その他特財       一般財源	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円	会 款 項 目	0 9 地域支援事業費 0 2 包括的支援事業等費 0 1 包括的支援事業等費 0 4 0 高齢者住宅等安心確保事業
財源     本       地方債       その他特財       一般財源	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円	会 款 項 目	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業  中成26年度(決算)
財源     本       場支出金       地方債       その他特財       一般財源       【コスト推移】	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円	会 計 款 項 目 和 目	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業  中成26年度(決算)
財源     本       県支出金       地方債       その他特財       一般財源       「コスト推移」       事業費合計	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 款 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業
財源       県支出金       地方債       その他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 類 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700 ト □改善 □統名 に生活援助員を派	<ul> <li>○ 9地域支援事業費</li> <li>○ 2包括的支援事業等費</li> <li>○ 1包括的支援事業等費</li> <li>○ 4 0高齢者住宅等安心確保事業</li> <li>○ 平成26年度(決算)</li> <li>千円 7,700千円</li> <li>合 □廃止 □休止 □完了</li> <li>造することで、日常の見守りや生活相</li> </ul>
財源     地方債       水の他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計       (総合評価】	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 類 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700 ト □改善 □統名 に生活援助員を派	<ul> <li>○ 9 地域支援事業費</li> <li>○ 2 包括的支援事業等費</li> <li>○ 1 包括的支援事業等費</li> <li>○ 4 ○ 高齢者住宅等安心確保事業</li> <li>○ 平成26年度(決算)</li> <li>千円 7,700 千円</li> <li>○ 戸廃止 □休止 □完了</li> </ul>
財源内部     地方債       セの他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計       総合評価】       総子が率性の視点	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 類 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700 ト □改善 □統名 に生活援助員を派	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業  中成26年度(決算) 千円 7,700千円  中成26年度(決算) で、100円円
財源       県支出金       地方債       その他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計       総合評価】       総会評価	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 類 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700 ト □改善 □統名 に生活援助員を派	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業  中成26年度(決算) 千円 7,700千円  中成26年度(決算) で、100円円
国庫支出金県 支出金県 支出金県 支出金県 大き の 他 特 財 で 一般 財 源 「コスト推移」 「コスト推移」 「本書」 「本書」 「本書」 「本書」 「本書」 「本書」 「本書」 「本書	7,712 千円 2,836 千円 1,418 千円 千円 1,917 千円 1,541 千円 平成28年度 (決算見込) 7,712 千円	会 計 類 項 目 細 目 平成27年度(決算 7,700 ト □改善 □統名 に生活援助員を派	09地域支援事業費 02包括的支援事業等費 01包括的支援事業等費 040高齢者住宅等安心確保事業  中成26年度(決算) 千円 7,700千円  中成26年度(決算) で、100円円

重	終	重	丵	夕	高齢者住宅等安心確保事業	部	局	名	福祉部
7	477	7'	$\pi$	<b>~</b> µ		課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

# 【対象】

1/1	<b>沙</b>									
対	象	指	標	名	単 位	平成	28年度	平成27年	度	平成26年度

# 【事業実績】

<b>【</b> 尹	<b>亲</b> 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4	H +F7	<del>1</del> m										
放 5	果 指	<b>保</b>										

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉 成年後見制度利用支援事業(介 部 局 名 福祉部 事務事業名 護保険事業会計) 高齢者·地域福祉課 課(室) 名 【基本情報】 01安心して暮らせるまちをめざして 基 本 目 標 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 04高齢者の福祉を充実する 事 業 実 施 期 間 平成18年度 永年 事 分 ④義務的施策事業 区 别 地 区 市内全域 老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱 関連根拠法令等 【事業概要】 本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、認知症等で判断能力が不十分な高 齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、親族の支援が見込めない一 現状と課題 人暮らし高齢者が増加傾向にあり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い 広く周知を図る必要がある。 判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用でき 目 的 るよう支援する。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な高齢 対 象 者 ※誰、何に対して 成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない高齢者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人 事 業 内 容 の報酬を助成する。 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 0 5 介護保険事業特別会計 款 09地域支援事業費 事業費合計 157 千円 国庫支出金 項 0 2 包括的支援事業等費 11 千円 財 0 1 包括的支援事業等費 県 6 千円 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 035成年後見制度利用支援事業 細 その他特財 134 千円 訳 源 般 財 6 千円 【コスト推移】

		1111					
					平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事	業	費	合	計	157 千円	237 千円	238 千円

#### 【総合評価】

	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
総合評価	認知症等のため判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	

事	務	事	業	名	成年後見制度利用支援事業	介	部	局	名	福祉部
7'	3))	7'	$\wedge$	^H	護保険事業会計)		課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

# 【対象】

	~,,,,							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

#### 【事業実績】

1 +	未夫族	<b>!</b>						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
江	fil +12 -	F <del>100</del> 5						
分	動 指 <i>清</i>	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4	H +F7	<del>1</del> m										
放 5	果 指	<b>保</b>										

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名福祉部								
Tetral determinant		課(室)名  高齢者・地域福祉課								
【基本情報】	0.1 かきして苦されてナチャルジェッ									
基本目標	,, - , - <u>, - , - , - , - , - , - , - , </u>									
	01ともに支えあう福祉社会を実現す	ি								
	04高齢者の福祉を充実する									
事業実施期間	7777									
	④義務的施策事業 									
地区別	市内全域									
関連根拠法令等	介護保険法、高齢者に対する虐待の例   する法律	5止、高齢者の養護者に対する支援等に関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
【事業概要】										
現状と課題	増加していることは 当に長法事安心	は従事者等による高齢者虐待の通報件数が が増加しているだけではなく、高齢者虐待 いれる。								
目的	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域	で安心して生活できる状態にする。								
※対象(誰・何)を										
どのような状態にしたいのか										
	6 5歳以上の高齢者とその家族									
対 象										
※誰、何に対して										
事業内容	どが、権利擁護事業に関する成年後見	ケアマネジャー、保健師、社会福祉士な 人制度及び高齢者虐待防止の相談業務お								
※目的達成のため	よび啓発業務を行う。									
の手段・手法										
【コスト】	【会計】									
	平成28年度(決算見込)	計 0 5 介護保険事業特別会計								
事業費合計	8 千円 款	09地域支援事業費								
国庫支出金	4 千円 項	0 2 包括的支援事業等費								
県 支 出 金	1 千円	01包括的支援事業等費								
源地方債		o a o (t) A le tile - the citabeth to the								
その他特財	1 千円	日 010総合相談・権利擁護事業								
一般 財源	2 千円									
【コスト推移】										
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決	平成26年度(決算)								
事 業 費 合 計	8 千円 1	10 千円 108 千円								
【総合評価】										
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □組	充合 □廃止 □休止 □完了								
総合評価	高齢者の権利・生命・財産を守るため	、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の								
※妥当性·有効性	啓発を行っているため、一般的な認知  め、今後も継続した啓発が必要となっ	度は高まってきたが十分とは言えないたっている。								
・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価										

重	淼	重	業	夕	総合相談	·権利擁護事業	部	局	名	福祉部
<b>)</b>	477	7'	$\pi$	<b>~</b> µ			課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

# 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

#### 【事業実績】

	未大的	₹1						-
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					_			_
							-	
活	動指	桓						
分	動指析結	果						

1

加古川市事務事	事業評価シート〈平成28年度実施事業〉										
事務事業名	地域包括支援センター運営管理 部 局 名 福祉部										
事 伤 事 未 石	事業 課(室)名 高齢者・地域福祉課										
【基本情報】											
基 本 目 標	01安心して暮らせるまちをめざして										
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する										
施策	04高齢者の福祉を充実する										
事業実施期間	平成18年度 ~ 永年										
事 業 区 分	④義務的施策事業										
地 区 別	市内全域										
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する 基準を定める条例等										
【事業概要】											
現 状 と 課 題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域 支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身 近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成27年度から各セ ンターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。										
目 的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができ										
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	る状態にする。										
対 象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族										
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を 社会福祉法人及び医療法人に委託している。										
【コスト】	【会計】										
	平成28年度(決算見込) 会 計 05介護保険事業特別会計										
事業費合計	172,035 千円 款 09地域支援事業費										
国庫支出金	67,094 千円 項 0 2 包括的支援事業等費										
県 支 出 金	33,547 千円 0 1 包括的支援事業等費										
地 方 債	千円										
さ の 他 特 財	33,547 千円 細 目 0 0 5 地域包括支援センター運営管理事業										
一般 財源											
【コスト推移】											
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算)										
事業費合計	172,035 千円 173,550 千円 102,029 千円										
【総合評価】											
	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了										
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。										

- 217 -

事	務	事	業	名		部	局 名	福祉部
7	477	7'	*	<b>~</b> µ	事業	課	(室) 名	高齢者・地域福祉課

#### 【対象】

対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以 (10/ 台帳人口	1 付住	i民 民基	本	人	68, 439	66, 675	64, 622

## 【事業実績】

【尹	来夫旗								
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動	力日数				日		245	245	245
地垣	<b>找包括</b> 对	友援も	ニンタ	ĺ	件		6	6	6
設置	量数								
		地	域包持	舌支持	爰セン	ター	-を6箇所に設置	置し、各地域包括	舌支援センター

活動指標分析結果

地域包括支援センターを6箇所に設置し、各地域包括支援センター 保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携して地 域の高齢者の諸問題に対応できている。

## 【事業成果】

成 果 指 標 名 単 位     平成28年度     平成27年度     平成26年度     目標年度     目標 値       介護保険その他の保健福祉サービスに関する相談     件     4,561     4,703     2,719     平成32 年度     年度     5,600       新予防給付ケアマネジメント契約者件数     件     4,339     4,194     3,819     平成32 年度     4,900	サ / ト/ヘ/ト 』								
福祉サービスに関する 相談 権利擁護、高齢者虐待 に関する相談 件 4,561 4,703 2,719 平成32 年度 新予防給付ケアマネジ 件 4,339 4,194 3,819 平成32 4,900	成果	指標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
に関する相談 年度 新予防給付ケアマネジ 件 4,339 4,194 3,819 平成32 4,900	福祉サービ	の他の保修スに関する	建る	件	24, 020	17, 099	14, 625	平成32 年度	27, 000
新予防給付ケアマネジ メント契約者件数	権利擁護、に関する相	高齢者虐征 談	寺	件	4, 561	4, 703	2,719	平成32 年度	5, 600
	新予防給付 メント契約	ケアマネ: 者件数	ジ	件	4, 339	4, 194	3, 819	平成32 年度	4, 900

成果指標分析結果

高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。

事務事業名	老人措置事業		部 局 名 福祉部										
February 1			課(室)名高齢	者・地域福祉課 ニュー									
【基本情報】	0.1 欠として書と よて	ナナナルギーフ		1									
基本目標		01安心して暮らせるまちをめざして											
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する         01をもに支えあう福祉社会を実現する												
	0 4 高齢者の福祉を充実する												
事業実施期間	~ 永年 ①美変的按等車業												
事業区分	①義務的施策事業 市内全域												
地 区 別	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則												
関連根拠法令等													
【事業概要】													
現 状 と 課 題	せい たません みがまたぶ	高齢者人口の増加や核家族化の進展に伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。											
目的	高齢者等に対して、そ	の心身の健康の保持	<b>持及び生活の安</b> 気	定を図る。									
<ul><li>※対象(誰・何)を</li></ul>													
どのような状態 にしたいのか													
対象	環境上の理由及び経済												
が <b>※</b> 誰、何に対して	状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人												
事 業 内 容	在宅において生活する 措置に係る事務費や生	在宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、 措置に係る事務費や生活費などを入所委託している施設に支払う。											
※目的達成のため													
の手段・手法													
【コスト】		【会計】											
	平成28年度(決算見込)	会計	)1一般会計										
事業費合計	104, 233 千円	款	3 民生費										
国庫支出金	千円	項	2老人福祉費										
県 支 出 金	千円	目	) 2 老人福祉措置	<b>宣費</b>									
地方債			005老人措置	<b>柜茶</b>									
その他特財	,	細目	700亿代报直号	<b>严</b> 术									
一一般財源	89,628 千円												
【コスト推移】	亚比00亿亩(沙茨日江)	亚比07万亩(沙岑)	亚比尔左										
事業費合計	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度										
	104, 233 千円	105, 389	一円 11:	5,572 千円									
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮/	√ □ □ 歩 □ 歩 □ 歩 △		L ロヴマ									
	高齢者等に対して、そ												
総 合 評 価	┃して、生きがいを持て	る健全で安らかなど	E活を保障する &	こいう老人福祉法の基									
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	本的理念を具現化する	ものであり、今後、	)継続して事業を	と実施する。									

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名老人	人措置事業	部 局 名 福祉部	
事 伤 事 未 石		課(室)名高齢者	・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

# 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

#### 【事業実績】

	未大的	₹1						-
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
					_			_
							-	
活	動指	桓						
分	動指析結	果						

成	* <del>未</del> 成为	指	標	夕	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	日	標	値
132	<i>&gt;</i>   <b>\C</b>	111	INV	^H	<u> </u>	1 //220 1 /2	1 /3/21 1 /2	1 13,220 1 12	日加工及	п	.MV	lle:
												-
成	果指	標										
分	果 指	果										

緊急通報システム運営管理事業 部 局 名 福祉部 事務事業名 課(室) 名 高齢者·地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 04高齢者の福祉を充実する 事業実施期間 平成3年度 永年 ⑤市施策事業(経常) 事 分 区 地 区 别 市内全域 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 関連根拠法令等 【事業概要】 高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知す 現状と課題 こともできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではある が、日中独居の高齢者について利用相談がある。 急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るな 目 的 どして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 65歳以上の一人暮らし高齢者等 対 象 ※誰、何に対して 緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に 設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 14緊急通報システム事業特別会計 平成28年度(決算見込) 計 会 01総務費 事業費合計 1,043 千円 款 国庫支出金 千円 項 0 1 総務管理費 財 01一般管理費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 005緊急通報システム運営管理事業 細 その他特財 1,043 千円 訳 源 千円 般 財 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 合 計 1,043 千円 1,064 千円 416 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日 評 総 合 価 常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施してい <。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

事務事業名

# 緊急通報システム運営管理事業

部 局 名 福祉部

課(室)名 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

#### 【対象】

	1 2/							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
<u> </u>	人暮ら	し高齢	渚		人	6, 967	6, 833	6, 737

#### 【事業宝績】

【ず未大/	)						
活 動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報 を除く)	回数	(誤報	等	□	90	66	69
救急等出	向要	請回数		口	67	53	63
	-	다 (하) 포	L 10 1		177700	5400年底中~	こ タ 、 ロ マ い

活動指標分析結果

年度によりばらつきはあるものの、平成28年度中で多い月では、 市内利用者からの通報回数は29回、出向要請回数は10回であった。

## 【事業成果】

テ <i>ノ</i> ト/ヘノト									
成果	指 標	名追	单 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標	値
緊急通報シ 用機器設置	ステム家園 台数	主	台	543	577	574	平成32 年度		580
	L 1. 1 ==					~ 수 # ) = 1. )o NELL			,

成果指標分析結果

市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉 緊急通報システム事業特別会計 部 局 名 福祉部 事務事業名 繰出事業 高齢者·地域福祉課 課 (室) 名 【基本情報】 01安心して暮らせるまちをめざして 基 本 目 標 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 04高齢者の福祉を充実する 事業実施期間平成3年度 永年 ⑤市施策事業(経常) 事 分 業 区 地 区 别 市内全域 加古川市緊急通報システム事業実施要綱 関連根拠法令等 【事業概要】 高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知す 現状と課題 こともできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではある が、日中独居の高齢者について利用相談がある。 緊急通報システムのセンター運営を健全にする。 目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システ ム事業におけるセンター運営費 対 ※誰、何に対して 緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負 担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 款 0 3 民生費 事業費合計 10,805 千円 国庫支出金 項 0 2 老人福祉費 千円 財 0 1 老人福祉総務費 県 支 出 千円 金 目 源 債 方 千円 地 内 025緊急通報システム事業 細 その他特財 千円 訳 源 般 財 10,805 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算) 事 計 10,740 千円 業費 合 10,805 千円 10,783 千円

<b>▼</b> . C . A \	Λ.		/ T	
【総	/_	ΞW.	/HH- 1	
TATES.		пΤ	иши л	

	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
総合評価  ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

事務事業名 **緊急通報システム事業特別会計** 線出事業 部局名福祉部 課(室)名高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

#### 【対象】

1/1/2/							
対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報 特別会計	Bシステ ・歳出	ーム事	業	千円	18, 049	18, 050	17, 120

# 【事業実績】

	<b>羊</b> 美領	<u>1                                    </u>						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急特別	急通報シ 別会計網	⁄ステ ぬ出金	ム事 :	業	千円	10, 805	10, 783	10, 740
活分	動 指 植析 結 ∮	る。 票	年は、	事	業内容にえ	大きな変動がない	いため、横ばいて	で推移してい

#### 【事業成果】

【争 耒 风	木】													
成果	指	標	名革	单 位	平成28年	度	平成27年	F度	平成	26年度	目標年度	目	標	値
緊急通報 特別会計	システ 決算剰	ム事業  余金		千円	2,	, 275	2	, 013		1, 791	平成32 年度		3,	000
成果指分析結	標果	初予算~	₹-	スで各市	方町の負担 <sub>2</sub>	金を決	快定してお	り、き	<b></b>	は歳出に幸	執行残額が	生じ	ている	0

- 224 -

事務事業名		局名福祉部
	課	: (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	
施	04高齢者の福祉を充実する	
事業実施期間	平成21年度 ~ 永年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱	
【事業概要】		
現 状 と 課 題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくこいただいている。また、高齢者を敬愛し、引 る。	ことが多く、品物についても喜んで 長寿を祝うことは大切なことであ
目的	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を破る	放愛し、長寿を祝う。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対 象	市内在住で、年度内に90歳・100歳にな	なる人
※誰、何に対して		
事業内容	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢: 自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。	2名及び100歳になる高齢者には
※目的達成のため の手段・手法		
【コスト】	【会計】	
	平成28年度(決算見込) 会 計 0	1 一般会計
事業費合計	9,745 千円 款 0:	3 民生費
国庫支出金	手円 項 0:	2 老人福祉費
財界支出金	<b>4</b> III 0 :	1 老人福祉総務費
源地方債		- 2 - 1 line 1
内その他特則		35生きがい対策事業
訳 一般 財源	111	
【コスト推移】	0,110   1	
1 J bin 1/ A	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		
<del>* * * * * * * * * * * * * * * * * * * </del>	0,120 1111 0,000 11	0,001   1
小心口 叶川	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	
総合評価	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を何の生きがいづくりにとって大切なことであり	放愛し、長寿を祝うことは、高齢者
※妥当性・有効性	の生さかいろくりにとって人別なことであいる。	ソ、7仮も脛肌しく尹未を夫爬9
・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価		

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部 局 名	福祉部
事 切 事 未 和		課(室)名	高齢者・地域福祉課

#### 【対象】

[ \/ 1   5	`1						
対	象 指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	歳・1 C	0歳に	な	人	759	714	615
る人							

# 【事業実績】

	<b>美</b> 美額							
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
敬老	芒祝品購	購入額	ĺ		千円	9, 509	9, 416	7, 805
		対度	象人数	対は対象を	増加して	いる。毎年入札) いる。	こよる減額幅がた	大きいため、年
活点	動指析	票	/  <b>\(\C\</b>  )	70 HR T	111111111111111111111111111111111111111	<b>v</b> · <b>v</b> o		
7 1	이 자리 최	*						

1 =	未収オ	<u> </u>										
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
敬言	老祝品:	を贈呈	上した人	,	人	759	714	615	平成32 年度			770
									年度			
		高	齢者人		<u></u> の増加に係	<u> </u>   半い、対象者数 <i> </i>	<u></u> は増加している。	また、対象者会	上  -   日に贈呈	でき	ている	5.
成	果 指析 結		D, D, V		- HWEY-1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	H 5 (1 00)	3, //, //, // =			- 0	- 0
分	竹 結	呆										

	写業評価シート〈平成28年度実施事業〉
事務事業名	高齢者入浴助成事業部 局 名 福祉部課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】	
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度 ~ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱
【事業概要】	
現状と課題	公衆浴場は加古川町に2軒のみである。加古川町以外に居住している高齢者の利用もある。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
目的	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
	自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のあ
対 象	る市内に住所を有する満70歳以上の高齢者。
※誰、何に対して	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。
【コスト】	【会計】
【コスト】	【会計】       平成28年度(決算見込)     会計 01一般会計
【コスト】	平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計
事業費合計	平成28年度(決算見込)     会 計 0 1 一般会計       1,068 千円     款 0 3 民生費
事業費合計 財庫支出金 県支出金	平成28年度(決算見込)     会計     01一般会計       1,068 千円     款     03民生費       千円     項     02老人福祉費
事業費合計       財源       基康支出金       地方債	平成28年度(決算見込)     会計     01一般会計       1,068 千円     款     03民生費       「千円     項     02老人福祉費       1     01老人福祉総務費
事業費合計       財源内       大の他特財	平成28年度(決算見込)     会計     01一般会計       1,068 千円     款 03民生費       千円     項 02老人福祉費       1     01老人福祉総務費       1     01名及客類批事業
事業費合計       財源       は歩       大田金       地方債	平成28年度(決算見込)     会計     01一般会計       1,068 千円     款     03民生費       千円     項     02老人福祉費       1     01老人福祉総務費       1     1       1     040在宅福祉事業
事業費合計       財源内       は方債       その他特別	平成28年度(決算見込)     会計     01一般会計       1,068 千円     款     03民生費       千円     項     02老人福祉費       1     01老人福祉総務費       1     1       1     040在宅福祉事業
事業費合計       財源内       世方債       その他特別       一般財源       「コスト推移」	平成28年度(決算見込)       会計 01一般会計         1,068 千円       款 03民生費         項 02老人福祉費       日 01老人福祉総務費         千円       千円         1,068 千円       細 目 040在宅福祉事業         平成28年度(決算見込)       平成27年度(決算)         平成26年度(決算)       平成26年度(決算)
事業費合計       財源内       大の他特別       一般財源	平成28年度(決算見込)       会計 01一般会計         1,068 千円       款 03民生費         項 02老人福祉費       日 01老人福祉総務費         千円       千円         1,068 千円       細 目 040在宅福祉事業         平成28年度(決算見込)       平成27年度(決算)         平成26年度(決算)       平成26年度(決算)
事業費合計       財源内       世の他特別       一般財源       インスト推移】	平成28年度(決算見込)       会計       01一般会計         1,068 千円       項       02老人福祉費         千円       日       01老人福祉総務費         千円       千円         1,068 千円       平成27年度(決算)       平成26年度(決算)         1,068 千円       1,151 千円       1,301 千円
事業費合計       財源内       基準支出金       地方債       その他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計	平成28年度(決算見込)       会計 01一般会計         1,068 千円       款 03民生費         項 02老人福祉費       日 01老人福祉総務費         千円       千円         1,068 千円       細 目 040在宅福祉事業         平成28年度(決算見込)       平成27年度(決算)         平成26年度(決算)       平成26年度(決算)
事業費合計       財源内       国庫支出金       地方債       その他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計       【総合評価】	平成28年度 (決算見込)       会       計 0 1 一般会計         1,068 千円       素       0 3 民生費         項       0 2 老人福祉費         月       日       0 1 老人福祉総務費         4円       千円         1,068 千円       平成27年度 (決算)       平成26年度 (決算)         1,068 千円       1,151 千円       1,301 千円         □拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了       7 0歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。利用できる施
事業費合計       財源内       基東支出金       地方債       その他特財       一般財源       コスト推移】       事業費合計       総合評価】	平成28年度 (決算見込) 1,068 千円 千円 千円 千円 1,068 千円 1,068 千円 平成28年度 (決算見込) 平成27年度 (決算) 平成27年度 (決算) 平成26年度 (決算) 1,068 千円 1,151 千円 1,301 千円
事業費合計       財源内       基度出金       地方債       セの般財       ー級財       コスト推移】       事業費合計       (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	平成28年度(決算見込)       1,068 千円         1,068 千円       素       03民生費         項       02老人福祉費         日       01老人福祉総務費         日       1,068 千円         平成28年度(決算見込)       平成27年度(決算)         平成28年度(決算見込)       平成27年度(決算)         1,068 千円       1,151 千円         1,301 千円         □拡充       □維持         ■縮小       □改善         □広方       1,301 千円         □拡充       □維持         ■縮小       □改善         □広方       1,301 千円         □拡充       □株片         ■縮小       □改善         □広方       1,301 千円         □拡充       □株片         ■縮小       □改善         □広方       1,301 千円         □拡充       □株片       □常子         ○成長 中       □休止       □完了         7 0歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。利用できる施設である公衆浴場は加古川町に隣接する地域の住民は約16%となっており、加古川町を除く比較的遠方からの利用者もいるが、ほぼすべてが千代の湯を利用して
事業費合計       財源内       国庫支出金       地方債       その他特別       一般財源       「コスト推移」       事業費合計       総合評価】       総会当性・有効性	平成28年度 (決算見込) 1,068 千円 千円 千円 千円 1,068 千円 1,068 千円 平成28年度 (決算見込) 平成27年度 (決算) 平成27年度 (決算) 平成26年度 (決算) 1,068 千円 1,151 千円 1,301 千円

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部 局 名	福祉部
事 切 事 未 4		課(室)名	高齢者・地域福祉課

## 【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成28年度	F	平成27年度	平成26年度
(	0歳以 10/ 張人口	1 付住	ī民 E民基	本	,	人	46, 3	45	45, 599	44, 399

# 【事業実績】

	業実統	貢】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高幽	龄者入	浴助成	え額		千円	1,006	1, 091	1, 220
		近	年、「	申請	者数の減少	<b>レに伴い、助成額</b>	質は減少傾向にあ	ある。
活	動指析結	標						
分	竹 結	未						

#### 【事業成果】

事未成/	<u> </u>								
成果	指 標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標	値
高齢者入 数	浴助成申請	者	人	139	140	156	平成32 年度		140
高齢者入 数	浴助成利用	件	件	10, 068	10, 911	12, 191	平成32 年度	10	), 000

成果指標分析結果

申請者数は年々減少しており、70歳以上の高齢者数に対し利用率が低い。1人あたり年間 180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。

加古川市事務事	事業評価シート〈平成28年度実施事業〉	
事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部 局 名 福祉部
事 伤 事 未 石		課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】	•	
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	
施策	04高齢者の福祉を充実する	
事業実施期間	平成15年度 ~ 永年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要	網
【事業概要】		
現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利が、社会的に高齢者虐待が認知されてき時的な利用が増加している。	用対象者は増加していると思われる たこともあり、緊急避難先としての一
目的	高齢者が安心して健康で明るい生活を送	れるようにする。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対 象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親り、介護認定において非該当または要支きする65歳以上の一人暮らし高齢者また。	援認定を受けていて、市内に住所を有
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能 め、社会福祉法人に委託し、10床を設 待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高 している。	置。公営住宅や養護老人ホームの入居
【コスト】	【会計】	O 4 An. A 31
± 44 ± 0 =1		0 1 一般会計
事業費合計	,	0 3 民生費
国庫支出金		02老人福祉費
源集支出金		01老人福祉総務費
地 方 債 その他特財		040在宅福祉事業
記 一般 財源	201 111	
【コスト推移】	0, 239   [7]	
( ) ( ) ( ) ( )	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		
【総合評価】	,	,
and the second of	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	> □廃止 □休止 □完了
<b>V</b> A A ⇒ <b>T</b> / <b>T</b>	利用者数はわずかながら、虐待事案等で	の緊急避難場所としても活用してお
総合評価	り、今後も継続して事業を実施していく。	9
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部 局 名	福祉部
ず 労 ず 未 石		課(室)名	高齢者・地域福祉課

## 【対象】

	, , , ,								
対	象	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
<b>一</b> ,	人暮ら	し高齢	冷者		人		6, 967	6, 833	6, 737

# 【事業実績】

<u>【</u> 争	・美夫領	Į,						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生活業才	舌支援/ 委託料	ハウス	《運営	事	千円	6, 496	6, 496	6, 496
活分	動指,析結:		成 1	5年	<b>_</b> 度事業開始	             	     力基本額で毎年	<b>推移している。</b>

# 【事業成果】

成果	: 指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標 値
生活支	援ハウ	ス入所れ	山下	人	3	6	6	平成32 年度		6
数(年	半均)							牛皮		
	,	生活支持	2 /\	<u> </u> ウォ <u>け</u> 1(	<u> </u>   床で運営して	<u> </u>   こり やtoを得力		  上活が継続	できず	· 次の

佐活支援ハウスは10床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の成果指標居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用分析結果する施設として成果を上げている。

事務事業名	地域敬老事業	部 局 名 福祉部						
, ,, ,		課(室)名 高齢者・地域福祉課						
【基本情報】								
基本目標	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
	01ともに支えあう福祉社会を実現する							
施策	04高齢者の福祉を充実する							
事業実施期間	平成21年度 ~ 永年							
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)							
地 区 別	市内全域							
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古 	古川市地域敬老事業補助金交付要綱						
【事業概要】								
現状と課題	江部しして舎羊がなるし来るでし	半数を占めているが、地域での高齢者の見守りいる。他にも多種多様な敬老会が開催され、地						
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域において多年にわたり社会にもに、高齢者の福祉の増進や地域	につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとと 或住民の敬老意識の高揚を図る。						
対 象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会							
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	当該年度の9月1日から1月31 対して、補助事業に要する経費に に応じた金額を限度として、補助	1日までの間に町内会等が開催する敬老事業に に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口 助金を交付する。						
【コスト】	【会							
	平成28年度(決算見込)	計 01一般会計						
事業費合計	19, 189 千円	款 03民生費						
国庫支出金	千円 千円	項 02老人福祉費						
県 支 出 金	千円	□ □ 01老人福祉総務費						
地 方 債	千円	日 035生きがい対策事業						
その他特財	千円 細	目しるの生きが対象事業						
一一般財源	19,189 千円							
【コスト推移】								
- NIC - H-		平成26年度(決算)						
事業費合計	19,189 千円	18,940 千円 18,544 千円						
【総合評価】								
		善□統合 □廃止 □休止 □完了						
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的	身近な地域で長寿を祝うことや#   夫して行われており、高齢者福祉   域の取り組みに対し、補助金を多	世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工 祉の増進に寄与している。今後もそのような地 交付する。						
に判断した評価								

事務事業名地域敬老事業	部 局 名 福祉部
事 伤 事 未 和	課(室)名 高齢者・地域福祉課

#### 【対象】

/J 2/							
対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	汝			件	322	322	321
70歳」	以上のi / 1 付信	市民 主民基	本	人	46, 345	45, 599	44, 399
台帳人	])	LPV					

# 【事業実績】

	事業美術	頁】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地	地域敬老事業補助金額			額	千円	19, 042	18, 792	18, 419
		_						
活分	動指析結	に	つい	て、i	高齢者の /	補助金額は年々 人口を基に算定し 曽加の一途を辿っ	、ているため、-	る。補助基準額 一定期間ごとに

## 【事業成果】

成果	指標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	票 値
		和						P 1	
実施町内会	数		件	260	264	265	平成32 年度		300
敬老事業参	加者数		人	44, 357	43, 336	42, 434	平成32 年度		46,000
	± IPA ≠V a					America (A) = La)			

高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会成果指標は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、9割超であり、多くの高分析結果 齢者に参加していただいている。

事務事業名	地域見守り補助事	 業	部局	名 福祉部					
事 伤 事 未 石			課(室)	名 高齢者・地	也域福祉課				
【基本情報】									
基本目標	01安心して暮らせる	まちをめざして							
政策	01ともに支えあう福	01ともに支えあう福祉社会を実現する							
施    策	04高齢者の福祉を充実	実する							
事業実施期間	昭和55年度 ~ 平月	習和55年度 ∼ 平成28年度							
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	①市施策事業(経常) 							
地 区 別	<b></b>								
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域見守り事業補助金交付要綱								
【事業概要】									
現 状 と 課 題	に、公開事業評価の結:	老人給食事業の運営を支える地域ボランティアの高齢化も進み負担が大きい上 こ、公開事業評価の結果を受け実施する地域が大幅に減少した。各種福祉サー ビスの充実や民間の弁当宅配サービス事業者の参入により、利用者の増加は見 込めない。							
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態	地域見守り事業を支援 住民主体の見守りボラ	することにより、- ンテイア活動の一!	一人暮ら 環として	し高齢者等を 、安心安全の	対象とした地域 確保を図る。				
にしたいのか 対 象 ※誰、何に対して	一人暮らし高齢者等								
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	社会福祉協議会が実施額の1/2の金額(た								
【コスト】		【会計】							
	平成28年度(決算見込)	会計	0 1 一般	会計					
事業費合計	1,176 千円	款	0 3 民生	費					
国庫支出金	千円		0 2 老人						
県 支 出 金	千円	目	0 1 老人	福祉総務費					
地方債	千円		035生	きがい対策事	[ **				
その他特財	千円	細   目	0001		未				
一般財源	1,176 千円								
【コスト推移】	T-Noote (4	五小原左左 ()4 然)		E-Dook & Oble	<b>^</b> ~\				
<b>本                                    </b>	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)		平成26年度(決算					
事業費合計	1,176 千円	4, 256	TH	5, 771	TH				
【総合評価】	□拡充□維持□縮小	、□改善□紘△	. ■	· □休止 □					
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	安否確認を兼ねた高齢会福祉協議会の自主財法主体となった継続可能は完了とする。	者世帯の見守りと 源により事業は継続	栄養改善 続される	を目的とした が、町内会単	当該事業は、社 位の地域住民が				

事務事業名	地域見守り補助事業	部 局 名	福祉部
事 伤 事 未 石		課(室)名	高齢者・地域福祉課

## 【対象】

<u> </u>								
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一,	人暮ら	し高齢	令者		人	6, 967	6, 833	6, 737

# 【事業実績】

【 事業美額】						
活 動	指	票 名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人給食サ 事業補助金		、運営	千円	1, 176	4, 256	5, 771
活動指標分析結果	┃に減 ┃ 内会	少してい を単位。	ハる。社会 とした地域	と受けて、老人終 会福祉協議し、見気 成と連携し、 補助 行中であり、 補助	ξ施する地域見≒ よりの必要な対≨	子り事業も、町 象者の把握に重

# 【事業成果】

成	果	旨 標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
老人者数	給食サー	ービス利	用	人	66	418	522	平成28 年度			80
	•							12			
b 11	実施地区の減少、各種福祉サービスの充実や弁当宅配サービスの民間事業者の参入により、										
成力	成果指標今後、利用者数が増加することは見込めない。										

- 234 -

事務事業名	認知症施策総合推進事	<b>業</b>		届祉部 言:[	ſ <b>⇒</b> □				
<b>I</b> ++			課(室)名	高齢者・地域福祉	は課				
【基本情報】 基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちを	<b>ム</b> ギーフ							
<i>3</i> 1.	01ともに支えあう福祉社会を実現する								
	04高齢者の福祉を充実する								
事業実施期間	,,,,								
事業区分       地区別	⑤市施策事業(経常) 市内全域								
地 区 別	地域支援事業実施要綱(国)								
関連根拠法令等	地域又汲ず未大旭女棡(四)								
【事業概要】					i				
現 状 と 課 題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。								
目的	認知症の人とその家族が、住	み慣れた地	域で安心し~	て生活できる状態	にする。				
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか									
	認知症の人とその家族								
対 象 ※誰、何に対して									
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	認知症の疑いのある方を早期 ることを防止する。また、認 関、地域住民等が連携し、支	知症の人や	家族を行政	D受診を勧奨し、 ・医療・介護等の	重度化すり関係機				
【コスト】		【会計】							
	平成28年度(決算見込)	会計	0 5 介護保障	食事業特別会計					
事業費合計	3,113 千円	款	0 9 地域支担	爰事業費					
国庫支出金	949 千円	項	0 2 包括的	支援事業等費					
県 支 出 金	474 千円	目	0 1 包括的	<b>支援事業等費</b>					
地方債	千円			与长盆纵入 批准市	÷₩-				
その他特財	474 千円	細目	U 4 5 認知)	主施策総合推進事	・兼				
一般財源	1,216 千円								
【コスト推移】			<b></b>	and the state of t					
		27年度(決算)		26年度(決算)					
事業費合計	3,113 千円	699	十円	2,247 千円					
【総合評価】				<b>7/1                                    </b>					
	■拡充 □維持 □縮小 □		-		△				
総合評価  ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	高齢者人口の増加により認知 政が連携した切れ目のないサ 療などさらなる事業の充実が	ービスの実	施、地域のり						

事	務事	業 名	認知症施策総合推進事業	部	局 名	福祉部
7	477 7	* 4		課	(室) 名	高齢者・地域福祉課

#### 【対象】

1/1/2	` 1						
対	象 指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認知》	定の人(	推定:	自	人	4, 414	4, 363	4,000
立度	I以上)						

## 【東紫宝徳】

【事業実績】									
活 動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
相談会開	催回数	ζ		□	1	1	1		
認知症サ 講座受講		一養	成	人	2, 543	2, 557	3, 156		
認知症早期発見チェッ ク受診者数				人	689	1, 318	1, 545		
認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催 活動指標 希望が増えている。									

分析結果

## 【事業成果】

[ 李未成木 <b>]</b>									
成 果 指 標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値		
相談件数		件	2, 282	24	16	平成32 年度	2, 500		
認知症サポーター数 (累計)		人	20, 963	18, 415	15, 858	平成32 年度	30, 000		
認知症チェック後医 機関受診者数	療	人	22	42	66	平成32 年度	50		

成果指標に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が分析結果 高まる。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。

	福祉バス運行事業	部 局 名 福祉部								
事務事業名	個位バス建门事業	課 (室) 名 高齢者・地域福祉課								
【基本情報】										
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして									
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する									
施    策	04高齢者の福祉を充実する									
事業実施期間	平成3年度 ~ 永年	平成3年度 ~ 永年								
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)									
地 区 別	市内全域									
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱									
【事業概要】										
現 状 と 課 題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体 に利用されている。									
目的	高齢者団体や障がい者団体等の生きがいる	推進及び健全な育成発展を図るととも								
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	こ、高齢者の外出機会の増加を図る。									
	高齢者団体、障がい者団体等									
対象										
※誰、何に対して										
	高齢者団体や障がい者団体等が外出する	察に福祉バスを無償で運行している。								
事 業 内 容										
※目的達成のため の手段・手法										
【コスト】	【会計】									
		0 1一般会計								
事業費合計		0 3 民生費								
国庫支出金	,	0 2 老人福祉費								
県 支 出 金		0 1 老人福祉総務費								
源 地 方 債	千円									
内その他特財	千円 細 目	035生きがい対策事業								
一般 財源	6,701 千円									
【コスト推移】										
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)									
事業費合計	6,701 千円 6,720 =	千円 5,542 千円								
【総合評価】										
		・ □廃止 □休止 □完了								
総 合 評 価	当初は高齢者団体の活動推進や生きがい  ることを目的としていたが、高齢者人口(	つくり、外出機会の創設などに活用す の増加に伴い、利用する年齢層も幅広								
※妥当性·有効性	くなり利用団体も多種多様化している。-	元気な高齢者の生きがい推進目的の利								
・効率性の視点をもとに総合的	用が大半となり、健康増進のための外出機会の創設を生む趣旨は薄れつつあるが、	、社会参加支援は重要であり、高齢者								
に判断した評価	福祉の増進に寄与している。今後も継続	して事業を実施する。								

事務事業名	福祉バス運行事業	部	局 名	福祉部
事 切 事 未 1		課	(室) 名	高齢者・地域福祉課

#### 【対象】

17.3	2N							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高幽	冷者人	П			人	68, 583	66, 675	64, 622
障が	ぶい者	手帳別	行持者	数	人	12, 724	12, 450	12, 293

#### 【事業実績】

エナスペンペ	>\ <b>1</b>							
活 動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
福祉バス 齢者団体		可数	(高	□		245	245	223
福祉バス がい者団	運行[ 体)	可数	(障	□		26	34	25
福祉バス の他団体		<b>可数</b>	(そ	口		37	28	25
	左	: FIFL OF	()害/元[	コ米かけ	T/ -	比97年度以及-	ト性) > 特加 )	200回ね切み

活動指標分析結果

年間の運行回数は平成27年度以降大幅に増加し、300回を超えている。稼働率は84%を超えており、対象団体に十分活用されている。

#### 【事業成果】

【尹未风木】							
成果	指 標	名 単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高数	齢者参加者	. 人	5, 256	5, 224	5, 349	平成32 年度	5, 200
福祉バス障 者数	がい者参加	人	517	679	494	平成32 年度	700
	1 同 4 4	り、単独のの	しい しが会加しっ	てむり タノの	しのか 山古採しる	コーアルス	

成果指標分析結果

1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。

74 [ ] / ] [ ] 4 4/3 4	ディスク ト (千)以2									
事 務 事 業 名	訪問理美容利用助	成事業	部局名福祉部							
			課(室)名 高齢者・地域福祉課							
【基本情報】										
基本目標	,,									
	01ともに支えあう福祉社会を実現する									
	0 4 高齢者の福祉を充実する									
事業実施期間	平成15年度 ~ 永	年								
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)									
地 区 別	市内全域									
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サ	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱								
【事業概要】										
現状と課題	事情により在宅を継続	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の 事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者 への支援は引き続き必要である。								
目 的	外出して散髪などのサ	ービスを受けられ	ない対象者の保健福祉の向上を図る。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか										
対象	市内に住所を有する在 る高齢者及び障がい者		または寝たきり状態に準ずる状態にあ							
※誰、何に対して										
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	古川支部に委託して、	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。								
【コスト】		【会計】								
	平成28年度(決算見込)		01一般会計							
事業費合計	259 千円	款	0 3 民生費							
国庫支出金	千円	項	02老人福祉費							
県 支 出 金	千円		01老人福祉総務費							
源地方債	千円	目								
その他特財	千円	細   目	040在宅福祉事業							
訳 一般 財源	259 千円									
【コスト推移】	203   1									
1127	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算	) 平成26年度(決算)							
事業費合計		300								
【総合評価】	200 111		111							
	□拡充 ■維持 □縮/		↑ □廃止 □休止 □完了							
総合評価	一般の理美容サービス	を利用することが	□ □							
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	・、 作ぜ木は生女体以	H1 C 12 7 (40 ) (								

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部 局 名	福祉部
事 奶 事 木 旬		課(室)名	高齢者·地域福祉課

#### 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
寝	たきり	高齢者			人	146	168	188

#### 【事業実績】

【										
活 動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
訪問理美容 成金額	<b>ドサー</b>	・ビス具	<b></b>	千円	225	278	328			
助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ば										

活動指標分析結果

助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度から申請件数は減少した。制度利用のPRを進めていく必要がある。

#### 【事業成果】

13	申耒収え	₹】														
成	果	指	標	名	単	位	平成28年	年度	平成27年	年度	平成	26年度	目標年度	皿	標	値
訪請	問理美 者数	容サー	ービス	申	J			45		51		67	平成32 年度			80
訪用	問理美 件数	容サー	ービス	利	ſ <u></u>	ŧ		90		111		131	平成32 年度			150

申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向に成果指標あったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数分析結果ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のPRを進めていく必要がある。

	±. 1 .								
事 務 事 業 名	老人クラブ補助事業	部 局 名 福祉部							
		課 (室) 名 高齢者・地域福祉課							
【基本情報】									
基本目標									
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する								
施策	0 4 高齢者の福祉を充実する								
事業実施期間	/4 - 1								
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)								
地 区 別	市内全域								
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他								
【事業概要】									
現 状 と 課 題	耂   カラブ声	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市 老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。							
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがい動が行われ、老後の生活を豊かなものに	いと健康づくりのための多様な社会活 する。							
対 象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会								
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法		老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。							
【コスト】	【会計】								
		0 1一般会計							
事業費合計	14,818 千円 款	0 3 民生費							
且 庫 支 出 金	千円 項	0 2 老人福祉費							
財界支出金	9,091 千円	0 1 老人福祉総務費							
源 地 方 債	千円								
大 の 他 特 財		035生きがい対策事業							
一般 財源									
【コスト推移】	,								
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)	平成26年度(決算)							
事業費合計	14,818 千円 15,796 =	千円 16,738 千円							
【総合評価】									
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員 ける高齢者の生きがい活動の基盤として、 要であり、今後も継続して事業を実施し	員数が減少しているものの、地域にお 、老人クラブ活動を支援することは重							

市 水 市 米 4	老人クラブ補助事業	部 局 名	福祉部
事 務 事 兼 名		課(室)名	高齢者・地域福祉課

# 【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成:	28年度	平成	27年度	平成2	6年度
6,5	歳以_	上のす	5民			人		68, 583		66, 675		64, 622
(1 台帳	0 / 1 人口)	1 付付	E民基	本								
LI YIX												

## 【車業宝繕】

	業美績	頁】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人助金	、クラ∑ 塗額	ブ等運	重営費	補	千円	14, 818	15, 763	16, 714
活分	動指析結	る	年、『	単位:	老人クラフ	ブ数の減少により	()、補助金額は減	<b>域少傾向にあ</b>

#### 【事業成果】

	* 美风:	<b>未</b> 】											
成	果	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
老	人クラ	ブ数			件		142	152	155	平成32 年度			142
老	人クラ	ブ会員	数		人		7, 381	8, 083	8, 406	平成32 年度		7	, 500
		近					創加しているもの	のの、単位老人ク	カラブ数は減少値	頂向にあり	、そ	れに作	半い、

成果指標老人クラブ会員数も減少傾向にある。 分析結果

	ᆠᆞᄉᇃᆈᄔᆕᇌᄷᇏᄲᅷᄜᆂᆇ	
事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業   〈宮齡者,地域短处理〉	部 局 名 福祉部
	(高齢者・地域福祉課)	課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基本目標		
政策		
施策	o Thigh is a managed to	
事業実施期間	平成28年度 ~ 永年	
事 業 区 分	O 1 // 2/11 4 // (/ // 4/	
地区別	市内全域	
関連根拠法令等	加古川市社会福祉施設等整備補助金交付	要綱
【事業概要】		
丁 ノト レルート 』	引き続き防犯に係る安全確保のために施	設・整備面の対策を講じる必要があ
現状と課題	7	TE VIN POR CASALLE TO THE CONTRACT OF THE CONT
		I
 目 的	<ul><li>L</li><li>施設利用者の属性や施設等の態様、周辺の</li></ul>	の環境等を踏まえ、防犯に係る安全確
	保のために施設・整備面の対策を講じる。	)
※対象(誰・何)を どのような状態		
にしたいのか		
対象	高齢者施設防犯対策強化事業を実施する流	法人
※誰、何に対して		
	マッセル人・江田! 佐乳動体に面より	# ロットルロトンキャ
事業内容	国の補助金を活用し、施設整備に要する§	賞用を巾が助成する事業
※目的達成のため の手段・手法		
【コスト】	 	
		0 1 一般会計
事業費合計		0 3 民生費
国庫支出金		0 2 老人福祉費
財	7.III	0 1 老人福祉総務費
源 地 方 債		
内その他特則		058社会福祉施設等整備補助事業
訳 一般 財源	1113	
【コスト推移】	117	
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計		千円 千円
【総合評価】		
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	・ □廃止 □休止 □完了
40 A 50 AT	施設利用者の属性や施設等の態様、周辺の	
総合評価	る安全確保のために施設・整備面の対策を	を講じる。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点		
をもとに総合的 に判断した評価		

事務事業名 (高齢者·地域福祉課) 部 局 名 福祉部

課(室)名 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

	2)\ I							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施討	と整備:	実施法	5人数		法人	3		

#### 【事業実績】

【尹禾大順】					
活 動 指 標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備補助件数		件	3		
施設整備等補助金額額	交付	千円	777		
平成 2 存在す 活 動 指 標 分 析 結 果	2.8年度 つること	₹の新規事 お窺える	事業であり、今後 う。	<b>炎も施設整備を</b> 写	<b>尾施する法人が</b>

# 【事業成果】

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
施討	2整備	斉件数	:		箇所	3			平成32 年度			5
									牛皮			
		田正	た 直報	· <del>上</del> †	左型の(は)	   対策端化を目的	<u> </u> 	<b>↓</b> メラ設器笙の必明	日か字合対	·笙/ァi	西十ス	弗

既存高齢者施設の防犯対策強化を目的とし、防犯カメラ設置等の必要な安全対策に要する費成 果 指 標 用の一部を補助することで、外部からの不審者の侵入に対する入所者等の安全を確保してい 分 析 結 果 る。

事務事業名	住宅改造助成事業		部 局 名 福祉部
3, 3,7 1 /K H			課(室)名介護保険課
【基本情報】			
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざ	して	
政策	01ともに支えあう福祉社会を実	現する	ı
施策	0 4 高齢者の福祉を充実する		
事業実施期間	平成12年度 ~ 永年		
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)		
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人生80年いきいき住宅助成事業 成事業実施要綱	実施要	·綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助
【事業概要】			
現状と課題		アフリ	一化にかかる必要性は高まっている。
目的的	高齢者等が住み慣れた住宅で安心	して自	立した生活を送ることができる。
※対象(誰・何)を			
どのような状態にしたいのか			
	要介護認定又は要支援認定を受け	ている	人
対象			
※誰、何に対して			
事 業 内 容	対象者から申請があったものにつ 経費に世帯の課税状況に応じた助	いて書成率を	類審査及び現地確認を行い、助成対象 かけた金額を助成する。
※目的達成のため の手段・手法			
【コスト】	 【会計	.]	
	平成28年度(決算見込) 会	計	01一般会計
事業費合計			0 3 民生費
1 国庫支出金		Ę	02老人福祉費
財		3	0 1 老人福祉総務費
源 地 方 債		1	
その他特財	千円細細	目	0 1 5 住宅改造助成事業
一般 財源	13,899 千円		
【コスト推移】			
	平成28年度(決算見込) 平成27年度	) (決算	ご) 平成26年度(決算)
事 業 費 合 計	31,973 千円 3	1,933	千円 41,570 千円
【総合評価】			
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善	□統台	予 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	後迎える超高齢化社会において、	高齢者	事業はこれに寄与するものである。今 ・障がい者が住み慣れた住宅で安心し
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	て自立した生活を送るために住宅   実施する必要がある。	のバリ	アフリー化は必要不可欠で、引き続き

事務事業名	住宅改造助成事業	部 局 名	福祉部
事 伤 争 未 石		課(室)名	介護保険課

### 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要么	介護認	定者数			人	12, 097	11, 706	11, 238

#### 【事業実績】

【争兼夫稹】						
活 動 技	旨 標	名 単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
助成件数(	特別型)		人	120	152	171
mt. Is tal site						
助成件数			人	52	25	
活動指標分析結果	る。	進行に	に伴い、	毎年多くの住宅	どの改造に対して	て助成してい

# 【事業成果】

「事未以不」								
成果	指 標	名 単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	票 値
一定のバリ 率 (住宅・ 査)	アフリー化 土地統計調	%				平成32 年度		65
	1V±0	<b>コ</b> の ごロマ:	<u> </u>   11			) = F:: 1 4	1 0.0	V +

当市の一定のバリアフリー化率は、平成20年は37.7%、平成25年は44.2%であ成 果 指 標 り、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住分析 結 果 宅・土地統計調査は5年に1度の調査

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部 局 名 福祉部
T 1/4 1. MC II		課(室)名 介護保険課
【基本情報】		
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	
政策	<u> </u>	
施策		
事業実施期間	7 41.11 12.12 22.17 3	
事業区分	Contract to the contract of th	
	市内全域	
	加士川市介護人材育成支援東業補助会方	· · · · ·
関連根拠法令等	78 L 7 ( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
【事業概要】		
現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中り、介護人材の量と質の問題が課題とな	7、介護人材不足が慢性的に続いてお さってきている。
目的	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉 サービス・地域密着型介護予防サービス	土士」を積極的に育成し、地域密着型
※対象(誰・何)を どのような状態	取得事業所数を増加させる。	(事業別のリーころ促供性的強化加昇の
にしたいのか		
対象	市内の地域密着型サービス・地域密着型	!介護予防サービス事業所を運営する法
	人	
※誰、何に対して		
	┃ ┃県の補助金を活用し、介護福祉士試験受	<b>を</b> を を の ために 実 変 者 研修 を 受 講 し た 従 業 し た に ま に に に に に に に に に に に に に
事 業 内 容	┃者の研修費用の一部(3/4以上)を負	
※目的達成のため	る。	
の手段・手法		
【コスト】	L 【会計】	
	平成28年度(決算見込) 会 計	01一般会計
事業費合計		03民生費
国庫支出金		02老人福祉費
財界支出金	951 壬田	01老人福祉総務費
源地方債		
内での他特財		085介護人材育成支援事業
訳 一般 財源	1 1 3	
【コスト推移】	200 111	
101/2	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算	I) 平成26年度(決算)
事業費合計	504 千円	千円 千円
【総合評価】		
Without the last lived \$	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合	合 □廃止 □休止 □完了
総合評価	地域密着型サービスの基盤整備が進む中	
※妥当性·有効性	う必要性が今後益々高まってくる。	
・効率性の視点をもとに総合的		
に判断した評価		
	1	

介護人材育成支援助成事業 部 局 名 福祉部 事務事業名 課(室)名介護保険課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

1. 4.4.7							
対	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ビス・	地域密ネ 地域密ネ ービス事	<b>手型介</b> 記	蒦	事業所	94		

# 【車类虫缍】

_【事業実績】				
活 動 指 標	名 単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付法人数	法人	5		
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	8		
法人補助により実務者 研修を受講者した人数		9		
一部の法 助を実施 分析結果	人が、複数の したことがね	・ の従業者に対し つかる。	実務者研修の研修	多費用の一部補

#### 【事業成果】

	・兼成さ	₹】												
成	果	指	標	名	単 位	平成28年	年度	平成27年度	<u> </u>	平成26年度	目標年度	田	標	値
高い強化	獲福祉 と加算 近数	ビス携	<b>!供体</b> #	制	事業所		7				平成29 年度			14
成	果指	介り	護福祉	止士 養人	割合が最材の質を	も高いサー も上させる	-ビス携 余地に	是供体制強化力 はあると考えば	加算を	取得する事業	美所数が 7	事業原	听であ	

分析結果

事務事業名	地域介護人材創出	事業	部 局 名	福祉部
2 1/2 1. YO L			課(室)名	介護保険課
【基本情報】				
基本目標	01安心して暮らせるま	まちをめざして		
政策	01ともに支えあう福祉	止社会を実現する		
施策	04高齢者の福祉を充実	とする		
事業実施期間	平成28年度 ~ 永年	Ē.		
事 業 区 分	⑥市施策事業(臨時)			
地 区 別	市内全域			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現状と課題	新しい総合事業が開始し 不足が慢性的に続いていている。	ン、地域密着型サ いる。また、介護	ービスの基 人材の量と	基盤整備が進む中、介護人材 と質の問題が課題となってき
目的	家庭(自宅)における身	身体介護について	の技術等を	修得する。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	市内に在住・在勤してい	いる人		
※誰、何に対して				
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	単学)で学り で無羽	. 加修 (学	 E技・座学)を実施する。
事業内容	共庫八子及い印が、文語	再付 に刈 して神 白	* 40/16 (天	そび・ 座子) を 天肥 り る。
※目的達成のため				
の手段・手法				
【コスト】		【会計】		
	平成28年度(決算見込)		0 1 一般会	<u> </u>
事業費合計	51 千円	款	0 3 民生費	ė.
L 国庫支出金	千円	項	0 2 老人福	
財界支出金	15 千円	目	0 1 老人福	<b>a</b> 社総務費
源地方債	千円			
内 その他特財	23 千円	細目	085介護	雙人材育成支援事業
一般 財源	13 千円			
【コスト推移】				
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平) 平)	成26年度(決算)
事業 費合計	51 千円		千円	千円
【総合評価】				
	■拡充 □維持 □縮小	、 □改善 □統合	↑□廃止	□休止 □完了
総合評価		也域住民等の介護	力の向上を	と図る必要性が今後益々高
※妥当性·有効性	まってくる。			
・効率性の視点をもとに総合的				
に判断した評価				

事務事業名	地域介護人材創出事業	部 局 名	福祉部
事 伤 争 未 石		課(室)名	介護保険課

# 【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受講	構者の.	人数			人	23		

# 【重業宝繕】

【事業	[美績]						
活	動指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講習 学) 第	• 研修( 実施回数	実技・	座	口	1		
活動分析	指標結果	兵庫大徳した	学及で回数に	び市が、 は年 1 回	受講者に対して記 (全3日間) でも	- 構習・研修(実技 あることがわかる	支・座学)を実 る。

	¥業成!	果】										
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
受記	講者の	累計人	数		人	23			平成29 年度			83
									牛皮			
		平	講者に	<b>分</b>	して講習。	 • 研修 <i>(</i> 宝 <b>村</b> • 図	家学)を受講しす	<u> </u> 	212720	ている	3	
成	果 指		冊11 (⊂	Λij	して時日	一切吃(天汉)是	E子)で文碑 した	□常日八剱(は2)€	ハこなり	C V . ?	ه لم	
分	析 結	果										

事務事業名	介護予防事業	音	吊 名	福祉部						
书 伤 书 未 石		謀	!(室)名	健康課						
【基本情報】										
基本目標	01安心して暮らせるまちをめ	ぎして								
政策	01ともに支えあう福祉社会を	実現する								
施策	04高齢者の福祉を充実する									
事業実施期間	平成18年度 ~ 永年									
事 業 区 分	④義務的施策事業									
地 区 別	市内全域									
関連根拠法令等	介護保険法									
【事業概要】										
現 状 と 課 題	高齢化が急速に進展しており、 る。中でも、要支援認定者の増加 身近な場所において住民自らがかある。	叩が大きい。	,健康寿	命の延伸を目指し、地域の						
目的	介護を必要とする状態となるこ	とを予防する	る。							
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか										
対象	介護保険第1号被保険者(65元	遠以上の市!	民)							
※誰、何に対して										
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	1)地域包括支援センターとのうる人を把握する。 2)地域でんでいけるよう支援するとともの者を対象に、地域の高齢者サー相談を行う。	こ、サポータ	ターを養	成する。 3) 65歳以上						
【コスト】		計】								
	平成28年度(決算見込) 会	計 O	5 介護保	険事業特別会計						
事業費合計	11,885 千円	款 O	9 地域支	援事業費						
国庫支出金	2,652 千円	項 0	1一般介	護予防事業費						
県 支 出 金	1,486 千円	<sub>目</sub> 0	1一般介	護予防事業費						
地方債	千円 —	0	0 5 0=#	マ 叶 <del>中</del> 米						
その他特財	4,814 千円 細		0 3 須 酸	予防事業						
一一般財源	2,933 千円									
【コスト推移】		and () I below								
±		度(決算)		戊26年度(決算) 						
事業費合計	11,885 千円	9,452 千月	†	72,395 千円						
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮小 □改善	□	一皮山	口休止 口空了						
νω Λ <del></del>	介護保険法第115条の44に	まづく義務的	的事業で	あり、65歳以上の高齢者						
総合評価	に対し介護予防事業を実施する。 支援センターと連携を深め、何	公要がある。	介護保	険法改正に伴い、地域包括						
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	文後センターと連携を保め、何に、地域で住民が主体となって終 く必要がある。									

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部 局 名	福祉部
事 切 事 未 和		課(室)名	健康課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

## 【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成28年	年度	平成2	27年度	平成26年度
(	5歳以 10/ 張人口)	1 付付	ī民 E民基	本	,	人	68	3, 538		66, 675	

# 【重業宝績】

【事業実績】											
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
	:主体で 組む医		予防	に	団体	63	37				
活動分析	助 指 相	│ 身ù	圧な場	易所	において信	保険法改正に対応 主民自らが介護う 団体から平成28	予防に取り組める	るよう支援を行			

### 【事業成果】

【事术风术】											
成果	指 標	名 単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 柞	票 値		
地域高齢	者健康教育集	苦苦	i所	241	211		平成32 年度		250		
健康教育実施箇所数は、平成21年度には128団体であったが、平成28年度には241 団体と増加している											

成果指標分析結果

団体と増加している。